

令和3年2月11日

実施範囲：令和2年（2020年）1月～12月

エコアクション21

## 環境経営活動レポート

### 目次

- 1 環境経営方針
- 2 事業概要・組織図・役割と責任
- 3 環境経営目標の達成状況及び環境経営計画の実施状況と評価結果（令和2年度）
- 4 環境経営目標（令和3年度～令和5年度）
- 5 環境経営計画（令和3年度）
- 6 環境関連法規への違反、訴訟等の有無
- 7 全体の見直し



# 1. 環境経営方針

石川産業販売 株式会社は、岩手県を中心に包装資材の製造販売を行っている企業です。環境保護をテーマに、プラスチック類と紙類のリサイクル、またエコ商品の情報収集と発信、及びに環境を配慮した商品の普及と販売、自然環境と企業の調和を図り、地球温暖化ストップ・資源の有効活用・省エネルギーを推進し、次世代へ住みよい環境を残します。

## 環境行動指針

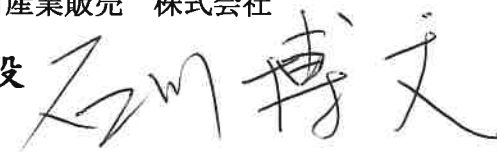
- 1 省エネルギーの推進として、車両の二酸化炭素排出量の削減、節電、節水に取り組みます。
- 2 廃棄物の削減・廃棄物の適正処理として、プラスチック類と紙類のリサイクル化を目指します。
- 3 資源の有効活用として、資源の再利用・再使用に努め、使用機器の定期的なメンテナンスを行い長期間の使用に努めます。
- 4 事業活動に関連する法規制は確実に遵守することを誓約いたします。
- 5 地域との良好なコミュニケーションを取り、地域の環境保全活動を実施します。
- 6 取組はエコアクション21ガイドラインに従い、全従業員が運営することを社会に約束し、活動結果を毎年公開いたします。
- 7 取扱商品と、社内使用備品は、安全及び環境に配慮した商品の普及と販売・提供に努めます。

制定 平成 25 年 4 月 20 日

改訂 令和元年 4 月 20 日

石川産業販売 株式会社

代表取締役



## 2. 事業概要

1 事業者 石川産業販売 株式会社 代表者名 石川 博文  
事業所 本社・金ヶ崎流通センター : 岩手県胆沢郡金ヶ崎町六原下二の町247-1 認証範囲

2 環境管理責任者及び連絡先 北郷 隆生  
連絡先 電話 0197-43-2288 E-mail

### 3 事業活動の内容

- 1) 梱包資材販売(エコ商品提案型販売)
- 2) プラスチックトレイ、レジ袋の販売
- 3) 梱包資材の設計
- 4) ダンボールの販売
- 5) 関連機械の販売(節水装置・バブル90含む)
- 6) 関連資材の販売(木炭・木酢液)

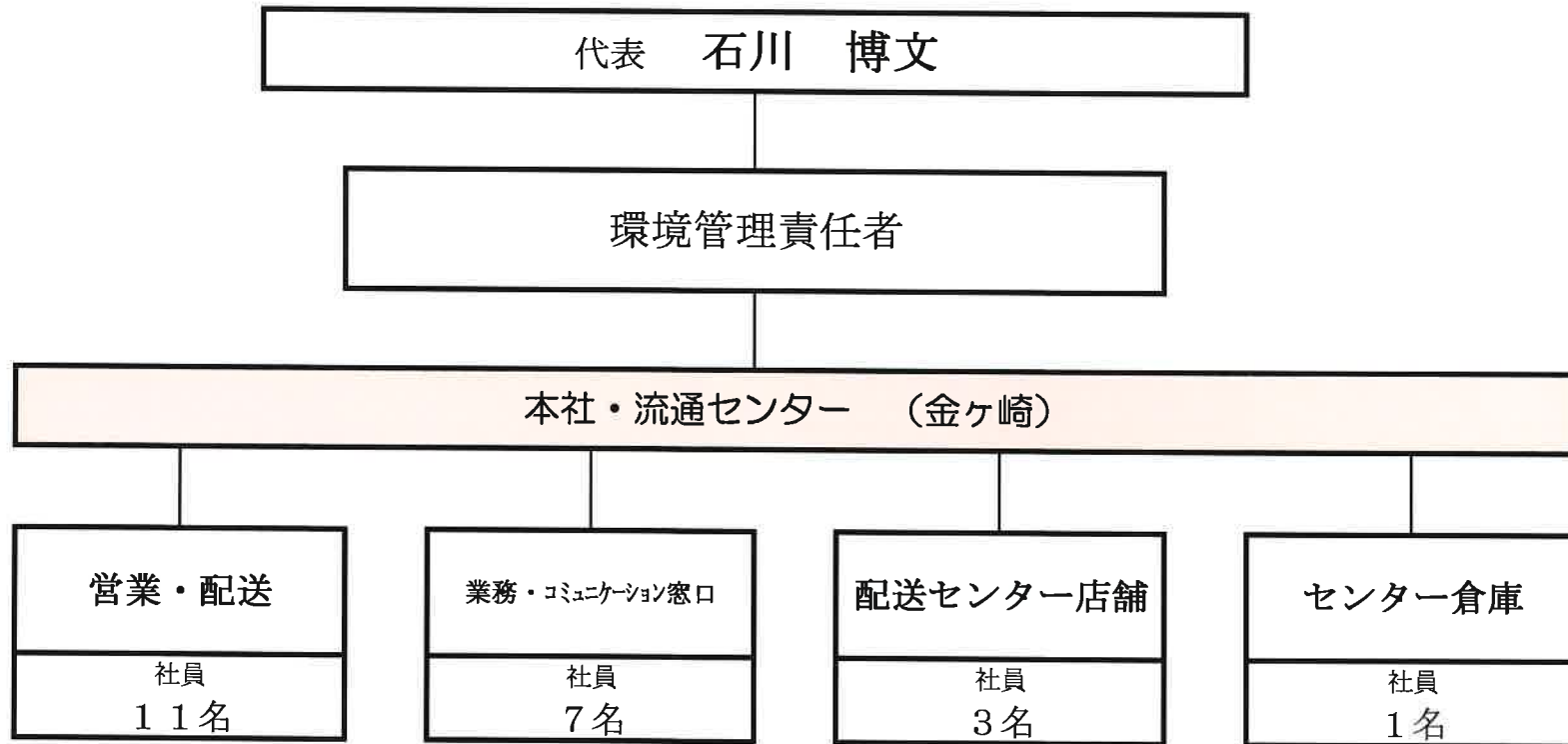
### 4 事業の規模

設立 1979年10月(昭和54年) 資本金 1,000万円  
売上高 8億円(2020年度決算)  
従業員数 24人(2020年12月末日現在 うち嘱託1人、パート 認証登録範囲 24人)  
敷地面積 金ヶ崎流通センター 1,221㎡

5 認証登録範囲 全組織・全活動

# エコアクション21の実施体制

## 1) 組織図



2) 役割と責任・権限

役割部門	部門責任者	責任・権限
代表	社長	①環境管理責任者の任命と環境方針の策定。②環境管理責任者からの報告を受け、環境方針に沿って全体の見直しを行う。③取組に必要な資源を用意する。④社員に対するエコアクション21（「EA21」）の意識高揚への取組を行う。
環境管理	環境管理責任者	①環境方針に則ってシステムを構築し運用する。②代表者に結果を報告する。③部門責任者と共にマニュアルを作成する。④EA21の周知徹底を行う。
営業・配送	部門長	①省資源、省エネルギー、節水、エコドライブを奨励・実施する。②資源ごみの分別と廃棄物の適正処理を行う。③生産管理 ④環境保全活動 ⑤社内教育と意見収集 ⑥取組みのチェック確認・改善 ⑦環境情報の収集
業務・コミュニケーション窓口	部門長	①地域住民、関連機関からの苦情等の窓口業務を行う。②苦情への対策・予防処置策定を行い、代表者の承認を受け関係者に実施を指示し、経過・結果の報告を受け改善・定着を図る。
流通センター店舗	センター長	①センター店舗の省資源、省エネルギーを奨励・実施する。（電気・水・冷暖房費・出荷梱包材のリサイクル）②エコ商品の仕入管理 ③取組状況の確認・改善 ④環境情報の収集
流通センター倉庫	担当課長	①倉庫内の省エネルギーを奨励・実施する。②仕入商品の管理 ③社内の防災教育 ④取組み状況の確認・改善

3) 社員の役割

社員	全員	①実務を通じた省資源、省エネルギーを奨励・実施する。②EA21取組に関する教育訓練を受ける。③会社が推奨する、地域の自然保護活動に自主的に参加する。④各自で環境目標を設定する。⑤「一人一役活動」に取り組む。
----	----	---

【一人一役活動】

活動項目(班)	メンバー	活動内容
電気・水道・ガス	社員4名	①電力・灯油・上水道・ガス使用量の削減。②実績データの提出。
車両燃料	社員7名	①車両燃料の削減 ②車両の安全管理 ③燃料消費データの提出。
廃棄物削減・社内環境改善	社員4名	①再利用・再生利用・資源ごみの分別を適正に行い、最終廃棄処分量を削減。②焼却ごみの排出量、トレー回収量を報告する。③社内の整理整頓を推進し、業務効率の高い環境を作る。
企画管理	社員3名	①エコ商品販売企画 ②社員教育の企画 ③環境保全活動の企画 ④環境情報の収集と社内展開 ⑤実績データの社内通知

### 3. 環境経営目標の達成状況及び環境経営計画の実施状況と評価結果(令和2年度)

(活動期間: 令和2年1月～令和2年12月)

承認	環境管理 責任者	作成
		

<達成可否判定基準>

◎達成(100%以上)○達成(95%以上100%以下)△不十分(90以上～95%未満)×未達成(90%未満)

No	環境目標 (担当者 「達成期日」)	取り組み案	単位	基準値 (R1年度)	中長期 最終目標 (R2年度)	前年度実績	今年度短期目標 (2年目)	今年度(R2) 実績値	達成率 (%)	評価	次年度への取組	環境管理 責任者 チェック欄
1	二酸化炭素排出量削減 (小野寺) 「2020/12」	省エネ運転 エコドライブの意 識強化	kg-CO2	133,072	131,741	133,072	1,331 (1%減)	128,283	102.7	◎	省エネ運転、急発進、急加速の禁止の表示、アイドリングストップの表示、燃費の管理、タイヤの空気圧チェック。 倉庫内ストーブの火力制限。	
2	電気使用量の削減 (鎌田) 「2020/12」	事務所内の温 度管理	KWh	10,630	10,524	10,630	2,291 (1%減)	16,691	63.1	×	事務所内の温度管理【夏季28℃、冬季20度】の再徹底 退社30分前には、冷暖房機器の電源を切る。 昼休みの消灯。電気ポットの使用時間、温度制限。 原稿1枚でのコピー、FAX送信では自動紙送りを使わない。	
3	化石燃料使用量の削減 (小野寺) 「2020/12」	省エネ運転 エコドライブの意 識強化	L	50,175	49,673	50,175	502 (1%減)	46,965	105.8	◎	No4項に準ずる	
4	化石燃料使用量の削減 (鎌田) 「2020/12」	液化石油ガス (LPG) の削減	Kg	16.4	16.2	16.4	0.2 (1%減)	17.3	93.6	△	ガス湯沸かし器の温度制限	
4	水使用量の削減 (北郷) 「2020/12」	節水の励行	m <sup>3</sup>	37	36.63	37	0.37 (1%削減)	42	87.2	×	「エコ共通目標」として節水強化月間を設定	
5	廃棄物排出量の削減 (北郷) 「2020/12」	再利用	Kg	8,740	9,000	8,740	260 (3%増)	4,730	—	—	コピー用紙の裏紙活用促進	
		単焼却	Kg	300	297	300	3.0 (1%)	360	82.5	×	ゴミ箱への表示による、資源ごみの混入防止	
7	総排水量の削減 (鎌田) 「2020/12」	公共用水域	t	37	36.63	37	0.37 (1%削減)	42	87.2	×	No4項に準ずる	
		下水道	t	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	グリーン購入を増やす (高橋(課)) 「2020/12」	エコマーク品の 購入 ----- グリーン購入の 取組促進	品目数	20	20	20	—	20	100.0	○	市場動向の注視強化	
8	エコ商品の販売品目 (齋藤) 「2020/12」	メーカー、客先 との情報交換	提案件数	55	56	55	—	55	98	○	市場動向の注視強化	
9	環境経営活動の推進 (環境管理責任者) 「2020/212」	教育訓練の実施 ----- 全社員への意識 付け	実施回数	6	6	6	—	6	100.0	○	「SDGs」など、身近なエコ活動事例を社内回覧し啓蒙	

※ 削減目標達成率(%)=目標値/実績値×100、増加目標達成率(%)=実績値/目標値×100にて算出した。

二酸化炭の算出は、平成30年度東北電力の二酸化炭素実排出係数0.528Kg-CO2を使用




#### 4. 環境経営目標(令和3年度～令和5年度)

承認	管理責任者	作成
		

No	環境目標 (担当者) 「達成期日」	取り組み案	単位	基準値 【(R1年度+R2年 度)/2】	中期3ヶ年目標		
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	二酸化炭素排出量削減	省エネ運転 エコドライブの意識強化	kg-CO2	130,677	129,370 (基準年より1%減)	128,063 (基準年より2%減)	126,756 (基準年より3%減)
2	電気使用量の削減	事務所内の温度管理 不使用電力の節約	KWh	13,660	13,523 (基準年より1%削減)	13,388 (基準年より2%削減)	13,250 (基準年より3%削減)
3	化石燃料使用量の削減	省エネ運転 エコドライブの意識強化	L	48,570	48,084 (基準年より1%削減)	47,598 (基準年より2%削減)	47,112 (基準年より3%削減)
		石油液化ガス(LPG)の削減	Kg	16.4	16.2 (基準年より1%削減)	16.0 (基準年より2%削減)	15.8 (基準年より3%削減)
4	水使用量の削減	節水の励行	m <sup>3</sup>	40	39 (基準年より2.5%減)	38 (基準年より5%減)	38 (基準年より7.5%減)
5	廃棄物排出量の削減	再利用	Kg	6,735	6,800 (基準年より1%増)	6,870 (基準年より2%増)	6,937 (基準年より3%増)
		単純焼却	Kg	330	323 (基準年より2%減)	320 (基準年より3%)	315 (基準年より5%)
7	総排水量の削減	公共用水域	t	40	No.4 水使用量に準ずる		
		下水道	t	0	—	—	—
7	グリーン購入を増やす	エコマーク品の購入 グリーン購入の 取組促進	品目数	20	22	25	30
8	エコ商品の販売品目	メーカー、客先との情報 交換	提案件数	55	60	70	80
8	環境経営活動の推進	教育訓練の実施 全社員への意識付け	実施回数	6	8	10	12

## 5. 環境経営計画(令和3年度)

令和3年1月～令和3年12月

承認	環境管理責任	作成
		

進捗は環境管理責任者が4半期毎に実施する。

No	環境目標	取り組み案	単位	基準値	今年度短期目標 (1年目)	担当者	日程				備考	
							1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月		
1	二酸化炭素排出量削減	省エネ運転 エコドライブの意識強化	kg-CO2	130,677	129,370 (1%減)	小野寺	←	教育の実施		→		
2	電気使用量の削減	事務所内の温度管理	KWh	13,660	13,523 (1%減)	鎌田	← 啓蒙	啓蒙	啓蒙	啓蒙	→	
3	化石燃料使用量の削減	省エネ運転 エコドライブの意識強化	L	48,570	48,084. (1%減)	小野寺	←				→	
4	化石燃料使用量の削減	液化天然ガス(LPG)	Kg	16.4	16.2 (1%削減)	鎌田	← 啓蒙	啓蒙	啓蒙	啓蒙	→	
4	水使用量の削減	節水の励行	m <sup>3</sup>	40	39 (2.5%削減)	鎌田	← 啓蒙	啓蒙	啓蒙	啓蒙	→	
5	廃棄物排出量の削減	再利用	Kg	6,735	6,800	北郷	←				→	
		単焼却	Kg	330	323	越田	←				→	
7	総排水量の削減	公共用水域	m <sup>3</sup>	40	39	鎌田	No.4項に準ずる					
		下水道	m <sup>3</sup>	—	—	—						
7	グリーン購入を増やす	エコマーク品の購入 グリーン購入の取組促進	品目数	20	22	高橋(課)	←				→	
8	エコ商品の販売品目	メーカー、客先との情報交換	提案件数	55	60	齋藤	←				→	
9	環境経営活動の推進	教育訓練の実施 全社員への意識付け	実施回数	6	8	北郷	←	「エコ共通目標」の設定、回覧文書での社内教育			→	



## 6. 法規制の違反・訴訟の有無

- ・法規制は、環境関連法規遵守チェック表の見直しをする。違反の有無は定期的に確認をする。
- ・社内の法規制に関しては、遵守状況を確認した結果、過去5年間違反はありませんでした。
- ・又、地域住民からの訴訟もありませんでした。

## 7. 全体の見直し

- ◇電力・化石燃料等と廃棄物の分別で更なる削減の周知徹底する事。
- ◇社内セミナー等での新人に対する意識向上への取り組みをする事。
- ◇新組織で活動を継続して数値等で注意する箇所を細かく見直し全体に周知させる。

見直し項目	評価	改善及び指示
①環境経営方針	エコ商品の情報発信、環境配慮型商品の販売は徹底している。	更なる情報収集をする事。
②環境経営目標	環境目標は短期・中期共に目標をほぼ達成。	次のステップに向けて周知徹底する。
③環境経営計画	計画の周知の徹底が必要	計画に対する意識高揚を図り周知徹底する。
④実施体制	組織のローテーションが必要。	新規組織の継続活動。
⑤全体評価	今期に関しては目標をほぼ達成、次期の取り組みには、今以上の改善や周知徹底に力を入れて取り組んで行くように指示をします。	

代表取締役 